



問 安全協定見直しの基本的要求は何か

所在市村が同等の権限をもって参加すること

無党派 相沢 一正 議員

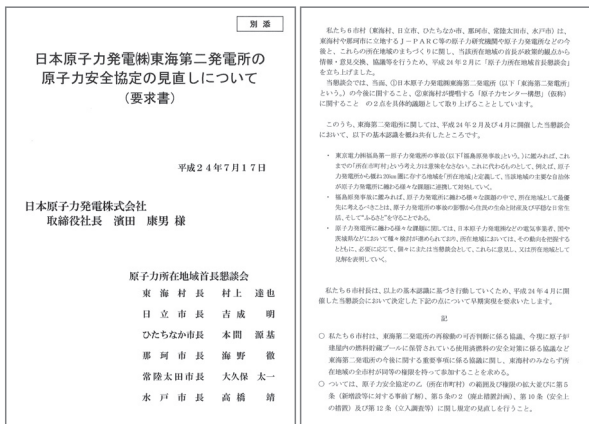
議員 原子力所在地域首長懇談会（座長東海村長）が日本原電に求めていた最も重要な点は、ほかの5市にも東海村と同等の権限を付与せよということだったと思う。

村民生活部長 東海第二発電所の今

後に関する重要事項に係る協議に關し、東海村のみならず所在地域の全市村が同等の権限を持つて参加すること、というのが基本的要求であることに変わりはない。

議員 阿見町議会で、町長が懇談会の要求については「十分理解できる。その行動は尊重する」と表明された。

首長懇談会の動きはほかの首長からも関心を持たれている。規制委の審査過程とは別に、安全協定の話し合いはできる。トーンダウンが感じられるが、見直しを急ぐべきと思う。



日本原電への要求書

村長 8月の懇談の際、浜岡や女川

などの事例を調べて提出するよう、日本原電に求めたが、話し合いは今止まっている。いずれにしても、議論ができるような材料を整えて話を進めたい。

一般質問



問 認知症カフェ開催の取り組みを提言する

実施に向け事例を参考に検討する

公明党 植木 伸寿 議員

議員 認知症の人とその家族を支える取り組みについて何う。

福祉部長 村では認知症の相談窓口の設置、認知症サポーターの養成講座の開催、徘徊模擬訓練等支援体制の充実に努めてきた。来年度からは

医師を中心とした専門職の認知症初期支援チームを設置し、初期段階での適切な支援体制整備に努める。この10月には公益社団法人「認知症の人と家族の会」茨城支部の支援を受け、意見交換会を実施。認知症と診断された方やその家族が多く参加され、介護体験談や現在抱えている悩みなどを話し合う場の必要性を確認した。「認知症カフェ」は当事者にとつて仲間づくりや参加する楽しみを、家族の方には介護経験者や施設職員などの専門職との相談、同じ悩

みを持つ方々との交流を持つことで、さまざまな効果が期待される。実施に向けほかの自治体の事例を参考にしながら、どのような形態が良いのか検討する。

議員 認知症カフェの早期開催と継続的な取り組みが推進できるよう求める。



認知症の人と家族の意見交換会の様子